

貸借対照表

2024年3月31日 現在

横浜緑地株式会社

(単位 : 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	982,130	流動負債	341,805
現金預金	688,831	工事未払金	117,065
受取手形	22,330	未払金	108,454
完成工事未収入金	230,069	未払法人税等	33,784
未収入金	32,615	未払消費税	13,032
未成工事支出金	855	未払費用	637
貯蔵品	685	未成工事受入金	49,966
前払費用	142	預り金	18,864
その他流動資産	6,601		
固定資産	63,184	固定負債	86,417
有形固定資産	23,975	退職給付引当金	73,767
建物	9,578	役員退職慰労引当金	12,650
構築物	8,767		
工具器具備品	5,629	負債合計	428,222
無形固定資産	1,071	(純資産の部)	
電話加入権	268	資本金	35,000
その他無形固定資産	802	利益剰余金	582,092
投資その他の資産	38,138	利益準備金	8,904
投資有価証券	5,000	別途積立金	8,000
繰延税金資産	32,885	繰越利益剰余金	565,188
その他	252	純資産合計	617,092
資産合計	1,045,314	負債・純資産合計	1,045,314

個別注記表

横浜緑地株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価方法及び評価基準

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
---------	------------

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4)引当金の計上方法

貸倒引当金	売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準 主に請負工事契約から収益を獲得しております。造園工事などが含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期が短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 70,000株

(2) 配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2023年6月16日 定時株主総会	普通	33,480千円	478円29銭	2023年3月31日	2023年6月19日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、付議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年6月14日 定時株主総会	普通	39,491千円	564円17銭	2024年3月31日	2024年6月17日